寝屋川民報
議会版
発行
日本共産党
寝屋川市会議員団
824-1181（内線2399）
FAX 824-7760
Email:jcpncc@cc-net.or.jp
No. 2514

太田 とおる
高柳2-49-2
℡８２６－１６６４
田中 ひさ子
国松町10-36
℡８２３－１７１４
中林 かずえ
宝町4-33
℡８３９－２２８９
中谷　光夫
高宮2-19-5
℡８２３－５９４７
松尾　信次
下木田町12-6
℡８２１－７４２７

後期高齢者医療保険料
４月から1．21％引き上げ

９割軽減・８割軽減は継続
２割・５割軽減も拡充へ

大阪府が保険料引き下げの財政安定化基金拠出を拒否

２月１７日、後期高齢者医療広域連合議会２月定例会が開催されました。寝屋川市議会からは今年度は、大阪後期高齢者医療広域連合議会議員の選出はありません。

今議会では２０１４・１５年度の後期高齢者医療保険料の決定が行われました。

今期保険料は全体として引き上げが１．２１％、均等割が７７９円の引き上げで５２６０７円へ、所得割が２．３６％上がって１０．４１％に、軽減後の一人当たりの保険料は１０１７円の引き上げとなっています。

具体的には収入３００万円の単身者で４３０７円、２．１４％の引き上げで２０万５６３４円になります。

年金が下がり、消費税まで上がる中で高齢者の生活は厳しく、もう限界になっています。

所得なしの世帯が６割を占め、医療費や保険料がかさむと医療抑制が起きて、まさに本末転倒です。

後期高齢者医療保険料は、国保料の５割、２割軽減にプラスして、収入８０万円未満であれば、応能割が９割軽減、８０万円以上１６８万円未満であれば８．５割が軽減されるため、低所得者には減額された低い保険料となります。厚生労働省は当初、７０歳から７４歳までの窓口負担を１割から２割に改悪するのと同時にこの９割軽減、８．５割軽減も段階的になくす方向を出していましたが、４月からの消費税アップにともない低所得者層に負担が大きくなるため、改悪を中止しました。また、国保の５割軽減、２割軽減と同様に所得基準額を引き上げ、対象を拡大することが決まっています。

国は「先の短い高齢者に金を使うな」とばかりに、「財政安定化基金」の活用をする動きに圧力をかけていたことが明らかになりました。

日本共産党の小池晃参院議員が、田村智子参院議員秘書とともに厚生労働省の高齢者医療課にただしたのに対して同省高齢者医療課が「呼び出して相談をした」と認めています。小池氏は「高すぎる保険料を抑制するのは当然のことだ。それに圧力をかけるなどあってはならない」と批判しました。

１２・１３年度の保険料改定の際には安定化基金は３０億円取り置きをし、最大限活用をしていません。今回大阪府はこれを使わないと表明をしています。

大阪府が「財政安定化基金」の活用を決めれば、まだ保険料軽減の見込みはあります。

今回の議会では大阪府知事に対する財政支援を求める意見書が可決されました。

予算案は３人の日本共産党議員をのぞく賛成で可決され保険料の引き上げが可決されました。

後期高齢者医療制度への財政支援を求める意見書

平成２６年２月１７日可決

大阪府知事　宛て

高齢者を取り巻く状況が、消費税増税や特例水準の解消による年金支給額の減額など、益々厳しくなる中で、大阪府後期高齢者医療保険料は、現状においても他の都道府県に比して高い水準にあることを鑑み、第４期改定に当たっては一定の負担軽減を図っていくことが必要です。このため広域連合では剰余金を活用して軽減適用後の一人当たり平均保険料が、第３期平均保険料に比較して１．２１％の増加となる状況まで抑制しました。さらに大阪府後期高齢者医療財政安定化基金への拠出を得て増加抑制を求めたところですが、２６年度当初予算案において受益と負担の観点から、公費投入による保険料抑制は行わないとして拠出が見送られたところです。

当広域連合には独自財源がなく、保険料増加抑制策は、剰余金を活用する以外には大阪府が所管する同基金を活用することが唯一の方法です。同基金は、国、府、広域連合が３分の１ずつ財源を拠出するもので、大阪府が活用を決定すれば国からも同額が拠出され保険料増加抑制に国費を活用できます。被保険者が置かれている状況を考慮すれば、同基金を活用した保険料増加抑制が是非とも必要であると考えます。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

３月議会始まる　民間への業務委託引き続き拡大

市民の要望に応えず廃プラ健康被害無視

３月議会予算書提出される

災害対策など前進面も

３月市議会定例会が２月２７日から３月１９日まで開催されます。３月市議会は予算議会で一年間の寝屋川市の予算を審議する場となります。

２０１４年度予算は一般会計が７６９億４千万円で前年比４．１％増加、特別会計を合わせると１４３３億２千万円で前年比３．２％の増加となっています。

２月２１日には議会運営委員会で議案書、予算書が明らかとなりました。

予算案の特徴は市民要望に応えた部分もありますが、北河内４市リサイクル施設組合負担金はそのままで、健康被害を訴える市民の声は無視しています。４月実施に向けて課題が残る、あかつき・ひばり園の指定管理者制度導入、認定子ども園開設の予算が計上されています。一般家庭ゴミ収集運搬業務委託の拡大、小学校給食調理業務委託の継続・拡大などさらなる民営化を進めようとしています。

また、寝屋川東部地域のまちづくり計画が進められていますが、一部住民団体の要望に沿った市の協力はかつての特別対策の復活につながると危惧されます。まちづくりは地元住民を中心とした市民の理解と合意を大切に無理なく進めていく必要があります。

消費税増税から

市民生活を守る市政へ

４月には消費税の増税が控えています。寝屋川市が市民生活を守るために具体的な対策が必要です。国は簡素な給付金事業などを行います。

しかし、今回の寝屋川市の予算案には新たな市民生活を守るための具体的な予算が欠けています。

水道料金、下水道使用料金は消費税分が転嫁をされ２億円の負担増となります。国保や介護保険など市が直接責任を負っている保険料についても引き下げのための予算は組まれていません。

現市長は国保料や介護保険料については引き下げを選挙公約としています。市民生活が増税によって困難になる今年こそ思い切った引き下げが必要です。市の姿勢が問われています。

市民の要望に応えた部分については、災害対策として、非常用食料の倍増と全小学校への備蓄、公立保育所の耐震診断と耐震補強設計などが行われます。

また、太陽光発電の本庁舎実施設計やクリーンセンター周辺の一部自治会集会所に設置するさいの補助金がもうけられました。

３月補正予算

体育館耐震化すすむ

３月議会には予算だけではなく補正予算も提出されました。

補正予算は国の緊急経済対策に基づく公共工事などです。

寝屋川市においては、小中学校の体育館の非構造部材の耐震化や公立幼稚園耐震補強工事など市民要求に沿った工事が行われることになっています。

議員日誌

太田とおる

娘の保育園の生活発表会に参加しました。娘は「オオカミとわるブタ」と言う。３匹の子豚のパロディの劇遊びをしていましたが、わるブタに成りきって下目使いの怖いブタになっていました。

０歳児から５歳児までの成長を実感できて最後は涙が出てくるとても暖かい発表会でした。日頃の先生方の保育に感謝です。

来年４月からは子ども・子育て新制度が導入され大きく日本の保育制度が変わります。

そこでは保育が単なる見守りへと変えられ、無認可の保育所が乱立をする危険性をはらんでいます。市の子どもたちを守る姿勢が改めて問われてきます。

みんなで保育を守れ、子どもたちを守れと声を上げていきたいと思います。